

No.	210-10	事務事業名	おじゃんせ霧島移住連絡協議会支援事業				所属部	企画部				
							所属課	企画政策課				
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	川村 直人			
	施策名	0	1	生活基盤の充実				所属G(係)	おじゃんせ霧島移住定住推進室			
	基本事業名	0	1	移住定住促進				電話番号	45-5111(内線1542)			
予算科目	会計	一般	0	2	0	1	1	0	185015	おじゃんせ霧島関連経費	法令根拠	霧島市補助金等交付規則 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								事業期間	
平成19年度までの2年間、事務局は行政が担ってきたが、平成20年度からおじゃんせ霧島移住連絡協議会事務局を民間団体に移し、専門職員を置くことで、協議会員相互、外部団体及び行政との連携連絡、会議開催通知、会議資料、アンケートの作成、移住定住イベント等への参加等連絡協議会に関係する事務を担い、また、一元化した情報発信の一環として、移住・定住希望者や既定住者向けの移住マガジンを作成するものである。 現在の補助率は、2/3以内で補助している。								<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H 19 年度 ~ H 23 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
ふるさと回帰フェア(東京・大阪)参加及び移住希望者向けの雑誌「移住マガジン」4号を10000部作成。		ア 会議の開催回数	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ イベント等参加回数	
ふるさと回帰フェア(東京・大阪)参加。移住希望者向けの雑誌「移住マガジン」5号を10000部作成。移住イベント開催。		ウ 移住情報誌の発刊数	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
移住・定住促進イベント等に参加した人。		名称	
<補助金交付先>おじゃんせ霧島移住連絡協議会		単位	
<補助対象活動>移住情報誌の作成。移住イベントの開催。		ア 協議会での移住の問い合わせ及び相談件数	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称	
霧島市に興味を持つ。		単位	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
霧島市に移住し、定住してもらう。		名称	
		単位	
		ア 移住の問い合わせ及び相談者中移住したいと思う人の人数	
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 移住者数	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		2,100	2,300	2,700		
	事業費計(A)	千円	0	2,100	2,300	2,700			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,100	2,300	2,700			
活動指標	ア	回	8	6	4	6			
	イ	回		1	2	3			
	ウ	号	1	2	1	1			
対象指標	ア	人	0	80	100	100			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	0	155	160	160			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	17	23	68	60			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
各種団体(農協、社協、商工会議所等)の担当及び個人で22名で組織される。おじゃんせ霧島移住連絡協議会が平成18年8月に発足。この協議会は、会員相互の情報を共有し、住環境、生活環境、就労、観光、福祉及び生涯学習等の様々な情報を一元化することで、情報発信の充実強化を図り、これにより、1	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まり、今後3・4年がピークとなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
利害関係者から、一部の民間業者や団体に情報及び利益が集中しないよう意見が寄せられた。	

事務事業名	おじゃんせ霧島移住連絡協議会支援事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 移住定住について、考え行動する唯一の事業であるため。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	この協議会への補助金の主な執行は、移住雑誌の作成代である。これまで4号発行しており、これまでの情報誌により移住に関する本市の主な情報は発信できた。したがって、補助金の額を減らすことも検討の余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 平成21年度は、移住情報誌のページ数を減らしてもらうことで経費削減を図る。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 移住情報誌のページ数を減らすことで、伝えたい情報量が減ってしまうことが懸念されるが、伝えたい情報を簡潔明快に表現することで情報の質を向上させることができるので、そのことを担当から指導してもらいたい。

事務事業名	かごしまファンデー参加事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 移住・定住促進イベントに参加して霧島市をPRすることにより、霧島市へ興味を持つ人が増えれば、移住者が増える。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 本市は、人口が減少すると予測されている。団塊世代を含めた市町村からの移住者を増やすことは、土の活性化及び民間への経済波及効果も得られるため必要な事業である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ イベントの参加人員が多く、移住・定住に興味を持つ方が多いほうが、効果的である。本市への興味がないと移住に結びつかない。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ このイベントでは、移住PRを行うことが主であるため、成果を向上させる余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 本市の人口の推移統計では、人口が少しずつ低下すると予想されている。この事業は、移住定住希望者に直接霧島市をPRできる数少ない場であり、この事業がなければ、関西圏からの移住者数の減少が懸念される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 商工観光部のイベント、企業訪問等に一緒に加えてもらうことが考えられるが、移住担当職員は派遣しないとしない(減らすことはできない)。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ PR目的の事業であるため、事業費は増加又は維持が予想されるが、職員旅費については、様々な割引を利用し、コスト削減に努力したい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ コスト削減はできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 移住・定住を促進し、霧島市の人口が増えれば、商工業の発展、経済の活性化及び税収等の増につながり、本市の発展に大きく寄与するので、公平性が確保される。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	商工観光部との連携を図ったが、それによりイベント参加回数は削減はできない。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 イベントへの参加回数、人員等を減らすことはできないが、商工観光部と協力することで、PR地区の重複防止、経費等の削減及びトータル参加職員の減に努めてゆきたい。																						

No.	210-030	事務事業名	霧島市移住体験研修事業				所属部	企画部		
							所属課	企画政策課		
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川村直人		
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	おじゃんせ霧島移住定住推進室		
	基本事業名	0	1	移住定住促進			電話番号	45-5111(内線1542)		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠			
	一般	0	2	0	1	0	9	18055	おじゃんせ霧島関連経費	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
直接移住相談をされた方や各種イベントに参加しアンケート調査を実施した中から、霧島市への移住に興味を示されている方に対して、霧島市のすばらしい風土を知っていただくともに、稲刈り、なし狩り、しいたけ駒打ちなどの体験をしていただくことで、霧島市への移住を促進することを目的とする事業である。 この事業は、秋、冬と年2回開催し、2泊3日の農業体験研修を行い、1回当たり10名を募集する。参加料は、宿泊代、食事代を含んで28,000円程度である。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 19 年度 ~ H 23 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 秋の研修は、平成19年10月12日から10月14日までの日程で、稲刈り、なし狩りなどの体験事業を行った。参加者は、3組6名であった。冬の研修は、平成20年1月25日から1月25日までの日程で、しいたけ駒打ち、しいたけ狩りなどの体験事業を行った。参加者は、7組10名であった。		単位	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 秋の研修は、平成20年10月中旬、稲刈り、なし狩りなどの体験事業を行う予定である。冬の研修は、平成21年2月中旬、しいたけ駒打ち、しいたけ狩りなどの体験事業を行好余航である。参加者は、それぞれ3組10名を予定している。		ア 移住研修の参加者の数。 人 イ ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 霧島市への移住に興味を示している人。		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 移住研修の参加者の数。 人 イ ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 霧島市に移住したいと思う。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 研修参加者の内、「移住したい。」と思う人の数。 人 イ ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 霧島に移り住んでもらう。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 移住者数 人 イ ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		341	425	879		
	事業費計(A)	千円	0	341	425	879			
人件費	正規職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	341	425	879			
活動指標	ア	人		16	20	20			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人		16	20	20			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人		5	4	4			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人		2	2	2			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
電話の相談や各種イベントに参加し相談を受ける中で、2泊3日程度で霧島市を体験できる研修を行ってほしい旨の相談が多かったためである。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
680万人とも言われる団塊世代の大量退職平成19年度末から始まり、今後3・4年がピークとなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
議会において、団塊の世代を受け入れることは人口の増加にはつながるが、国民健康保険事業会計等を圧迫する恐れがあると心配している旨の一般質問があった。	

事務事業名	霧島市移住体験研修事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	先進地の事例の研修や有識者からのアドバイスなど受け、研修がより一層興味が湧くよう工夫する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 本年度、総務省の頑張る地方応援プログラムに係る地域力創造アドバイザーの派遣要請を行った。その結果、アドバイザーからPRの手法など詳細に勉強できたことを今後の事業に生かせるよう奮起させたい。

No.	210-040	事務事業名	霧島市移住定住促進事業				所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川村 直人
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	おじゃんせ霧島移住定住推進室
	基本事業名	0	1	移住定住促進			電話番号	45-5111(内線1542)

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本市への移住者を増やすため、霧島市の中山間地域に持家を取得(新築又は購入)した者に住宅取得補助金(100万円～200万円)を支給する。また、持ち家を増改築した者に住宅増改築補助金(25万円～50万円)を支給する。いずれも自治会加入が条件である。 住宅取得補助金…土地を購入し住宅を新築した者で新築後1年以内に転入した者には200万円、既に土地を所有して新築した者には150万円、土地を借地して新築した者には100万円を支給する。また、中古住宅(何れも分譲マンションも含む)を購入した者で購入後1年以内に転入し、築後3年未満のものは200万円、築後3年以上15年未満のものは150万円、築後15年以上のものは100万円とする。更に、加算金として、子供扶養補助金は、住宅を新築又は購入し、転入日において中学生以下の子1人当たり20万円支給する。 住宅増改築補助金…住宅の増改築に対して、要した経費に応じて50万円以内(25万円～50万円)で支給する。						事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 20 年度～ H 24 年度)		
--	--	--	--	--	--	---	--	--

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 13世帯38人(内中学生以下13人)が移住していただいた。なお、補助金は、11,020千円支給した。 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 20世帯以上を目標として、本市で行う移住事業や各種移住イベントに参加し、本市への移住をPRしたい。 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 年齢65歳未満の霧島市への移住希望者。 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 移住する。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 霧島市に移り住んでもらう。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 補助金に関する問い合わせ件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 補助金交付申請件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 補助金交付制度での移住者数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 移住者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>		名称	単位	ア 補助金に関する問い合わせ件数	件	イ		ウ		名称	単位	ア 補助金交付申請件数	件	イ		ウ		名称	単位	ア 補助金交付制度での移住者数	件	イ		ウ		名称	単位	ア 移住者数	人	イ		ウ	
名称	単位																																		
ア 補助金に関する問い合わせ件数	件																																		
イ																																			
ウ																																			
名称	単位																																		
ア 補助金交付申請件数	件																																		
イ																																			
ウ																																			
名称	単位																																		
ア 補助金交付制度での移住者数	件																																		
イ																																			
ウ																																			
名称	単位																																		
ア 移住者数	人																																		
イ																																			
ウ																																			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			11,020	15,000		
	事業費計(A)	千円	0	0	11,020	15,000			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	11,020	15,000			
活動指標	ア	件			405	240			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	件			13	28			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	件			38	56			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人			68	60			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 市長のマニフェストの中で、団塊の世代を含む多くの移住希望者を本市に移住してもらおうということがきっかけであり、移住希望者に対する専属の相談窓口ができたのが、平成18年7月からである。 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 680万人とも言われる団塊世代の大量退職平成19年度末から始まり、今後3・4年がピークとなる。 この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 議会において、団塊の世代を受け入れることは人口の増加にはつながるが、国民健康保険事業会計等を圧迫する恐れがあると心配している旨の一般質問があった。また、中山間地域だけでなく、市内のすべてに地域に補助対象地域を拡大すべきである旨の話があった。	
--	--

事務事業名	霧島市移住定住促進事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 65歳未満の移住者が市内中山間地域に住宅分譲地を購入してもらうことは、霧島市に移り住んでもらうことに結びつく。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 国の人口が減少している現在、団塊世代を含む方の移住・定住者の確保は、中山間地域における人口増及び均衡ある発展に寄与し、税収の増、地域経済の発展が期待されるので、税金を投入しても問題はない。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 対象を65歳以下にしたのは、現在の日本人の平均寿命は82歳である。そのため、移住した者が本市に定住する期間が18年と設定した。この期間は、本市の住民として、中山間地域の活性化が期待されるので、65歳以下とした。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 団塊世代の大量退職が平成19年から始まり、ここ3・4年がピークとなるため、インターネットを使うなど、効果的にPRすべきである。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 日本の人口は、平成18年をピークに人口減少が起きている。そのため、何もしなければ、人口減少はどこの地域でも起こる。したがって、少しでも人口増を図るため、施策を展開すべきである。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 本事業は、平成20年度から新たにでき、5年間の事業のため類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 年数が進めばPR効果が進み、本事業を利用する方が多くなる見込みであるので、削減は考えられない。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 最低人員で事務を行なっているので、削減は考えられない。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 本市全域でないので不公平感はあるが、過疎に悩む中山間地域の人口増対策として考えている。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業のPRの手法として、インターネットをうまく利用する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 本年度、地域力創造アドバイザー事業を活用し、アドバイザーからアドバイスをいただいたことをもとに、インターネット活用が課題である。																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 無料の各省庁が行っているホームページを利用して、本市の事業をタイムリーに掲載する必要がある。そのため、掲載の手法を習得し、掲載する内容が新鮮味があるものにするため、移住定住につながるような行事や本市のすばらしい素材を取材する必要がある。

事務事業名	ふるさと回帰フェア(東京・大阪)参加事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	移住・定住促進イベントに参加して本市をPRすることにより、本市へ興味を持つ人が増えれば、移住者が増える。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	本市は、人口が減少すると予測されている。団塊世代を含めた市町村からの移住者を増やすことは、市の活性化及び民間への経済波及効果も得られるため必要な事業である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	イベントの参加人員が多く、移住・定住に興味を持つ方が多いほうが、効果的である。本市への興味がないと移住に結びつかないから。
効率性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	このイベントは、総務省を中心とする各省庁と日本経済新聞社がPRを行い、人が集まる。その中で、本市の移住に関し興味を示した方が、本市のブースに集まる。このようなため、直接、私たちが成果を向上させることができない。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本市の人口の推移統計では、人口が少しずつ低下すると予想されている。この事業は、移住定住希望者に直接本市をPRできる数少ない場であり、この事業がなければ、首都圏、関西圏等からの移住者数の減少が懸念される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	ふるさと回帰支援センターの行う全国の自治体を巻き込んだ事業で、他の事業との統廃合連携はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	本市のPRと移住定住を希望する方の真剣な相談を受ける事業であるため、事業費は増加又は維持が予想されるが、職員旅費については、様々な割引を利用し、コスト削減に努力したい。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	コスト削減はできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	移住・定住を促進し、本市の人口が増えれば、商工業の発展、経済の活性化及び税収等の増につながり、本市の発展に大きく寄与するので、公平性が確保される。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	商工観光部と連携することにより、本市の観光宣伝を併せて行えば、更なるPRが期待できるのではないかと。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<改革改善案> 首都圏等で行われる移住相談に観光課が同行し、本市の観光及び特産品のPRを行わせる。																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
参加回数や参加人員を減らすことはできないが、商工観光部と協力することで、強力に本市のよさをPRすることができる。しかし、参加職員を減らすと事業の遂行に支障をきたす場合があるので、適正な人員を派遣させたい。																						

事務事業名	ふるさと会参加事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	商工観光部と連携し、今の霧島を強烈にPRできた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	商工観光部の観光及び特産品宣伝隊と同行し、本市の更なるPRを行わせたい。																					
<改革改善案> 商工観光部の観光及び特産品宣伝隊と同行し、本市の更なるPRを行わせたい。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 イベントへの参加回数、人員等を減らすことはできないが、商工観光部と協力することで、効率的な事業展開を行い旅費等経費の削減に努めさせたい。

No.	730-020	事務事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業				所属部	建設部
							所属課	建築住宅課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	矢野昌幸
	施策名	0 1	生活基盤の充実				所属G(係)	住宅G
	基本事業名	0 2	住宅環境の整備				電話番号	45-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 8	0 6	0 3	124010	がけ地近接等危険住宅移転事業	霧島市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付規則	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
がけ地近接等で危険なため住居移転が必要な対象者が移転計画作成及び補助申請を市に行い、市が国・県に補助交付申請を行う。交付決定後、申請者が事業に着手。完了後市・県が検査を行い国、県に実績報告、補助金請求を行う。国と県の補助に市の補助を併せて支払いを行う。 平成20年度予算:除却等費780千円、建物助成費(住宅建設8,880千円、土地購入2,060千円、敷地造成580千円)計13,080千円(補助率 国1/2、県1/4、市1/4)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 47 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
危険住宅の除去及び移転(1戸)		ア	市内の危険住宅移転戸数
			戸
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
危険住宅の除去及び移転(3戸)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
高さ2m以上でがけ勾配が30度を超えるがけに近接する住宅。(昭和46年3月31日以前に建築されたもの)		名称	
		単位	
		ア	市内の危険住宅戸数
			戸
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域に連なっている住宅の移転を促進する。		名称	
		単位	
		ア	市内の除去及び移転実施後の危険住宅戸数
			戸
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
ゆとりある住宅を確保できる。		名称	
		単位	
		ア	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投資量	事業費	財源内訳	千円	2,350	2,366	8,030	6,540	
		国庫支出金	千円	1,175	1,183	4,015	3,270	
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,075	1,196	4,020	3,558	
	事業費計(A)	千円	4,600	4,745	16,065	13,368		
活動指標		ア 戸	1	1	1	2		
対象指標		ア 戸	1,169	1,168	1,167	1,166		
成果指標		ア 戸	1,168	1,167	1,166	1,164		
上位成果指標		ア %	41	40.4	69.8	43		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
梅雨や台風等でがけ崩れ等に伴う住宅の崩壊等により、住民の生命、財産が奪われている状況を鑑み、その危険住宅の移転を促進するために開始された。(昭和47年度から実施)	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
昭和46年3月以前の建物対象であることから対象者が高齢化しており、移転に対し消極的となっている。また、高齢であるため資金借入れが困難なケースが増えている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
移転資金の借入れの利子補助を直接補助にしてほしいとの要望が住民より聞かれる。	

事務事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 危険住宅を移転することにより生活環境が整備され住民の生命財産を守ることが可能になる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 移転費用が多額になるため個人で移転することは困難であり、行政(国・県・市)が移転費用の一部を補助することにより住民の生命財産を守ることが可能になる。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 危険住宅移転の対象を昭和46年以前建築に限定しているのは、建築基準法施行条例(県)とも整合性があり妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 移転を促進することで、住民の生命財産を守ることができ、移転対象戸数が減っていくことが成果の向上につながる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事業廃止により資金的に困難な住民の移転が滞り、災害による被害の拡大を招いてしまう。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 他の事業で移転を行う方法はなく、この事業のみである。また、がけの崩壊防止工事を導入出来ない事例も多く本事業に頼らざるをえない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 解体費は大幅にアップしている中で、補助金額は数年据え置きであり削減は困難である。また、国の基準に基づき行っている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 現地調査等に専門性を要求され委託等は無理であり、事業内容からも困難である。また、すでに最小限の人員で事務処理をしているため、人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 対象者が限定されており、事業を実施することで被害を未然に防ぐことができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	住民に広報誌等を通じて事業を知らしめる必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 国の補助事業に準じており早急な改善は困難である。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 本制度を活用していただくには、危険箇所の適切な把握と、住民への周知が重要であり、更なる現地調査による状況把握、及び広報等により事業を知らしめることが必要である。

No.	730-030	事務事業名	市営住宅等耐震診断事業				所属部	建設部	
							所属課	建築住宅課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	矢野 昌幸
	施策名	0	1	生活基盤の充実				所属G(係)	建築G
	基本事業名	0	2	住宅環境の整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	公営住宅法、建築物の耐震改修の促進に関する法律	
	一般	0	8	0	6	0	1	122010	住宅維持補修事業(補助) 地域住宅交付金事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
市内の市営住宅で建築年度、建物構造から耐震診断が必要と判断される住宅を対象に地域住宅交付金事業を活用した耐震診断事業を実施する。実施計画年度は、平成19年度から平成23年度である。この事業の内容は、(財)日本建築防災協会の既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準に則り、建物履歴、外観調査、コンクリート強度、鉄筋鉄骨強度、構造強度確認、鉄筋鉄骨の発錆調査等を実施し、補強が必要な場合は、補強方法・工法まで具体化し耐震診断報告書とすることで、今後の市営住宅の耐震化を図るものである。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 19 年度 ~ H 23 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
耐震診断調査業務委託(11棟・200戸)		ア	耐震診断を行った市営住宅の棟数
			棟
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
耐震診断調査業務委託(8棟・136戸)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市営住宅及び入居者		名称	
		単位	
		ア	耐震診断が必要な市営住宅の棟数
			棟
		イ	耐震診断が必要な市営住宅入居者戸数
			戸
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市営住宅を耐震診断することで、入居者の安全を確保する。		名称	
		単位	
		ア	耐震診断を行った市営住宅の棟数/耐震診断が必要と判断された市営住宅の棟数
			%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
ゆとりある住宅を確保できる。		名称	
		単位	
		ア	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合
			世帯
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	4,732	5,220	5,555
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	0	5,784	5,753	9,077	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	0	10,516	10,973	14,632	
活動指標		棟		13	11	8		
対象指標		棟		55	42	31		
		戸		1,092	796	596		
成果指標		%		23.6	43.6	58.1		
上位成果指標		世帯		40.4	69.8	43		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
震災の住宅被害は、昭和56年以前の耐震基準を満たさない建物に多く、本市でも昭和56年以前建築の住宅割合が多いことから、平成19年度から昭和56年以前に建築した市営住宅の耐震診断を行う。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
地震による建物被害が各地で発生していることから、早急に耐震診断を行い、結果によっては適切な補強工事を行う必要がある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	市営住宅等耐震診断事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																											
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																																
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	市営住宅の耐震診断を行うことにより、地震に対する安全度を判断し、入居者に安全な住居を提供することは、ゆとりある住宅を確保できることに結びつく。																												
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	市営住宅の耐震診断を行い、入居者の安全を確保するのは、管理者である市が行う必要がある。																												
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	地震に対する市営住宅の耐震化と入居者の安全性を向上させることは妥当である。																												
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	市営住宅の耐震診断を行い、地震に対する安全性が確認されることで、入居者が安全な住環境で生活できていると考える割合が高くなる。また、耐震に補強等が必要とされる場合も、具体的な耐震化の基となるので、市営住宅の管理、入居者の安全を図ることに寄与する。																												
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	市営住宅入居者の安全が確保されない。																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘	補助事業(地域住宅交付金事業)を活用しているため、これにかわる手段はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘																													
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	補助事業を活用することで、一般財源からの支出削減を行っており、委託についても入札によりコスト削減に努めているため事業費の削減余地はない。																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	補助対象事業であり、事業成果の向上のために、市職員による業務が必要である。成果を下げずに人件費(延べ業務時間)の削減の余地はない。																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	公営住宅の家賃は、公営住宅法に基づき所得に応じて設定されているため公平である。																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																																
(1) 1次評価者としての評価結果 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			(2) 全体総括(振り返り、反省点) この事業は、市営住宅の耐震化を図り、入居者の安全に寄与するものである。住宅ストックを有効に活用し、適正に管理していくために必要な事業である。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>				(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="2">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上																															
	維持																															
低下	維持																															
	低下																															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																																

No.	730-050	事務事業名	市営住宅外壁改修事業				所属部	建設部	
							所属課	建築住宅課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	矢野 昌幸
	施策名	0	1	生活基盤の充実				所属G(係)	建築G
	基本事業名	0	2	住宅環境の整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	公営住宅法	
	一般	0	8	0	6	0	1	122010	住宅維持補修事業(補助) 地域住宅交付金事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
この事業は、市営住宅の外壁を良好な状態に改修することで、外壁の落下や雨漏り等を防ぎ、市営住宅入居者の安全で快適な住居を確保するものである。事業の施行では、経費の軽減を図るために、平成18年度から現行の国土交通省所管、地域住宅交付金事業(補助率上限45%)を採択している。また、平成18年度からは、事業完成後の良好な外壁の状態が長期間保持する、外壁改修工法(ピンネット工法)を導入し、更なるコスト削減に努めている。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~)	
							<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 18 年度 ~ H 未定 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
市内、市営住宅の5団地5棟の外壁改修工事を行った。 上井団地(D棟24戸) 川原団地(3号棟16戸) 大野原団地(4号棟16戸) 奈良団地(1号棟24戸) 第二今村住宅(1号棟16戸)		ア	外壁改修を行った市営住宅の棟数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
・市内、5団地5棟の外壁改修工事		ウ	
・外壁改修工事設計業務委託、打診調査委託		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	
外壁改修が必要な市営住宅及び入居者		単位	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ア	外壁改修が必要な市営住宅の棟数
・より良い住環境で生活している。		イ	外壁改修が必要な市営住宅の入居者数
・安全、快適な住まいとなる。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
ゆとりある住宅を確保できる。		名称	
		単位	
		ア	外壁改修を行った市営住宅の棟数/外壁改修が必要な市営住宅の棟数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	50,430	12,640	29,474	26,308	
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	43,782	15,448	43,449	59,619		
		一般財源	千円	0	0	0	0		
		事業費計(A)	千円	94,212	28,088	72,923	85,927	0	
活動指標		棟	7	2	5	5			
対象指標		棟	67	60	58	53			
		戸	1,186	1,058	1,018	922			
成果指標		%	10.4	13.4	20.9	28.4			
上位成果指標		%	41	40.4	69.8	43			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市営住宅の全面に及ぶ外壁改修工事は、平成3年に国分地区の市営住宅奈良団地1号棟、2号棟で実施した。合併を機に補助金を活用することで、事業を統一し、平成18年度から現行の交付金(補助)制度を活用し、事業を実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
市営住宅の経年劣化した外壁を改修するために、補助金制度を活用し効率的に外壁改修工事に取り組んできている。平成12年度から、既設公営住宅改修事業費等の補助事業を導入。平成18年度からは、現行の地域住宅交付金事業により、年次的に団地の外壁改修工事を行っている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	市営住宅外壁改修事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 補助事業(地域住宅交付金事業)を活用しているので、これにかわる手段はない。																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		この事業は、市営住宅ストックを適正に管理していくために必要な事業である。平成18年度から、新たな外壁改修工法を導入し、コスト削減にも努めていることから現状維持とする。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																											
< 改革改善案 >			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																														

No.	730-080	事務事業名	市営住宅個別改善事業				所属部	建設部
							所属課	建築住宅課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	矢野 昌幸
	施策名	0 1	生活基盤の充実				所属G(係)	建築G
	基本事業名	0 2	住宅環境の整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠 公営住宅法	
	一般	0 8	0 6	0 1	122010	住宅維持補修事業(補助) 地域住宅交付金事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
この事業は、既設の市営住宅を個別に改善することで、居住水準の向上と既設の市営住宅の総合活用を図ることを目的としている。個別に改善する住戸改善は、居住性向上のための改善(住宅における利便性、衛生、快適性等居住性の向上のための設備等の改善)、高齢者に対応した改善(高齢者又は身体障害者の住宅における居住の円滑化のための設備等の改善)が主なものである。特にこの事業では、既設の住宅の設備改善として、三点給湯(風呂・洗面所・台所)、パリアフリ-化、電気容量の限度アップ、水圧の改善等を年次計画に基づき行う。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
						<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~)	
						<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 20 年度 ~ H 未定 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 奈良田団地個別改修(1号棟・24戸)		ア	個別改善が行われた市営住宅戸数
		イ	電源改修が行われた市営住宅戸数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) ・奈良田団地個別改修(3号棟・24戸) ・新清水団地他4団地電源改修		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市営住宅及び入居者		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	個別改善が必要な市営住宅戸数
		イ	電源改修が必要な市営住宅戸数
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) より良い住環境で生活できる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	個別改善が行われた市営住宅戸数/個別改善が必要な市営住宅戸数
		イ	電源改修が行われた市営住宅/電源改修が必要な市営住宅戸数
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) ゆとりある住宅を確保できる。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	18,029	12,951	
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円			28,865	46,843	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	46,894	59,794	0	
活動指標		ア 戸			24	24		
		イ 戸				104		
		ウ						
対象指標		ア 戸			1,014	990		
		イ 戸				732		
		ウ						
成果指標		ア %			2.4	4.7		
		イ %				14.2		
		ウ						
上位成果指標		ア %			69.8	43		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市営住宅は、経年化に伴う修繕費の増加及び住宅の質の低下が顕在化しており、居住性向上、高齢者への対応等が必要とされていることから、事業の開始が必要となった。平成20年度から現行の交付金(補助)制度を活用し、事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
既設の市営住宅の設備等を改善した活用が促されている。市営住宅の老朽化は年々進むので、改善事業を導入し適正な維持管理に努めることができてくる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
一部の市営住宅入居者から電気容量が少ない、水圧が低いという意見がある。	

事務事業名	市営住宅個別改善事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																						
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																									
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																									
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																									
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																									
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																									
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 補助事業(地域住宅交付金事業)を活用しているの、これにかわる手段はない。																									
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																									
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																									
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																									
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		この事業は、市営住宅ストックを適正に管理していくために必要な事業である。補助事業を活用し、コスト削減にも努めていることから現状維持とする。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																								
< 改革改善案 >			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

No.	730-100	事務事業名	老朽市営住宅除去事業				所属部	建設部
							所属課	建築住宅課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	矢野 昌幸
	施策名	0 1	生活基盤の充実				所属G(係)	建築G
	基本事業名	0 2	住宅環境の整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠 公営住宅法	
	一般	0 8	0 6	0 1	122010	住宅維持補修事業(補助) 地域住宅交付金事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市営住宅の老朽化が進み、市営住宅の維持管理では、修繕・維持補修・用地廃止等を計画的に進めていく必要がある。平成18年度に策定した「霧島市営住宅ストック総合活用計画」において、「用途廃止」もしくは「建替」と位置づけられている住宅を対象に、入居者が退去した住宅の解体工事を実施し、老朽化した市営住宅を除去する。また、老朽化した市営住宅を除去した跡地は整地し、状況に応じて市営住宅入居者の駐車場として利用するなど考えられる。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 20 年度 ~ H 未定 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) ・国分:4棟、横川:3棟、牧園:1棟、霧島:2棟、隼人:5棟、福山:2棟 (松住宅2号、ひばりヶ丘第2住宅 他) 17棟、22戸 21年度計画(21年度に計画している主な活動) ・国分:1棟、横川:3棟、霧島:2棟 (向花住宅、新梅北住宅1号棟 他) 6棟、9戸 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 老朽化した市営住宅 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 老朽化した市営住宅を除去する。 結果(どんな結果に結び付けるのか) ゆとりある住宅を確保できる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 除去した市営住宅</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 建替及び用途廃止を判定された市営住宅</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>イ 除去できるようになった市営住宅</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 除去した市営住宅/建替及び用途廃止を判定された市営住宅</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 除去した市営住宅	棟	イ		ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 建替及び用途廃止を判定された市営住宅	棟	イ 除去できるようになった市営住宅	棟	ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 除去した市営住宅/建替及び用途廃止を判定された市営住宅	%	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 除去した市営住宅	棟																																								
イ																																									
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 建替及び用途廃止を判定された市営住宅	棟																																								
イ 除去できるようになった市営住宅	棟																																								
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 除去した市営住宅/建替及び用途廃止を判定された市営住宅	%																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	3,483	588	
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	0	0	13,798	9,100	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	17,281	9,688		
活動指標		棟			17	6		
対象指標		棟			344	327		
		棟			17	6		
成果指標		%			4.9	6.7		
上位成果指標		%			69.8	43		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
老朽化した市営住宅は、修繕費の増加や入居者の生活スタイルの変化に対応できなくなってきている。入居者もなく、活用できない老朽化した市営住宅をそのまま残しておくことは、危険であり周辺の住環境に悪影響を及ぼすため、平成20年度から現行の交付金(補助)制度を活用し、事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特になし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
老朽化した市営住宅の地域住民から、取壊しの要望がある。	

事務事業名	老朽市営住宅除去事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																											
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																											
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																											
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																											
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																											
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷		目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																											
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																											
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																											
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																											
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		この事業は、公営住宅ストックを適正に管理していくために必要な事業である。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																												
< 改革改善案 >			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																															

No.	760-010	事務事業名	住宅市街地総合整備事業				所属部	建設部
							所属課	区画整理課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	三嶋 辰雄
	施策名	0 1	生活基盤の充実				所属G(係)	業務第1G
	基本事業名	0 2	住宅環境の整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 8	0 5	0 2	118030	住宅市街地総合整備事業	特になし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
本事業は、既成市街地において、快適な居住空間の創出、都市機能の更新、特に密集市街地の整備改善を図るため、浜之市土地区画整理事業との合併施行でおこなわれる公共施設の整備改善を含む総合的な市街地整備を目的とした事業である。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 10 年度 ~ H 27 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 老朽建築物の買収・除却 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 浜之市地区の老朽住宅 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 良好な宅地として整備される 結果(どんな結果に結び付けるのか) ゆとりある住宅を確保できる		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 都市再生住宅の建設戸数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>イ 老朽建築物買収・補償累計戸数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>ウ 老朽建築物の除却棟数</td> <td>棟</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 老朽住宅棟数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 老朽住宅の除却棟数/老朽住宅棟数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 都市再生住宅の建設戸数	戸	イ 老朽建築物買収・補償累計戸数	戸	ウ 老朽建築物の除却棟数	棟	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 老朽住宅棟数	棟	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 老朽住宅の除却棟数/老朽住宅棟数	%	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 都市再生住宅の建設戸数	戸																																								
イ 老朽建築物買収・補償累計戸数	戸																																								
ウ 老朽建築物の除却棟数	棟																																								
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 老朽住宅棟数	棟																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 老朽住宅の除却棟数/老朽住宅棟数	%																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円	98,506	97,837	58,951	57,194	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	6,479	7,343	9,897	8,676	
		その他	千円	83,579	76,320	62,862	69,458	
		一般財源	千円	188,564	181,500	131,710	135,328	
事業費計(A)		千円						
活動指標		ア 戸	27	36	-	-		
		イ 戸	48	52	61	71		
		ウ 棟	77	82	94	104		
対象指標		ア 棟	320	320	320	320		
		イ						
		ウ						
成果指標		ア %	24	26	29	33		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	41	40.4	42	43		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
合併施行中の浜之市土地区画整理事業との連携により事業の進捗がスムーズになるため平成10年度に認可をうけ、11年度から事業実施。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
老朽住宅が密集して建ち並び防災面で危険である。開始から20年度までに94棟の建物を除却済	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
風水害等で影響があると思われる老朽住宅が多いため、事業対象者から早期の除却を望む声が多い	

事務事業名	住宅市街地総合整備事業	所属部	建設部	所属課	区画整理課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	この地区の生活基盤の推進を図り、住環境水準を高めて魅力的な市街地整備をしていく。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	760-040	事務事業名	隼人駅東地区まちづくり協議会支援事業				所属部	建設部	
							所属課	区画整理課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	三嶋 辰雄
	施策名	0	1	生活基盤の充実				所属G(係)	業務第3G
	基本事業名	0	2	住宅環境の整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし	
	一般	0	8	0	5	0	2	118020	土地区画整理事業(隼人駅東)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
隼人駅東地区まちづくり協議会は、隼人駅東地区土地区画整理事業区域内の土地所有者で構成されており、良好な住宅環境をつくるため、地域住民の方針・方向性を自主的に検討、協議する場として設置した。協議会会員は地域住民の意見を取り入れたまちづくりを検討するとともに、今後の計画について地元への周知・合意形成に努めていく。具体的には、年度毎に協議会を開催し、1年間の事業計画を定め、それに基づき先進地視察や研修等を行い土地区画整理事業に対する知識を深める。また定期的に協議会だよりを発行、配布し、事業の最新の状況の周知を図る。市は協議会の事務局として必要な情報を提供し、行政サイドからのアドバイスをを行い、協働のまちづくりを進めていく。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~)	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
協議会開催 先進地研修・視察 協議会だより発行(年1回)		ア	協議会開催回数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	研修・視察開催回数
前年度と同様		ウ	協議会だより発行回数
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
隼人駅東地区の地権者、地域住民		名称	
<補助金交付先> 隼人駅東地区まちづくり協議会会員		単位	
<補助対象活動> 団体の運営(協議会、研修及び視察、協議会だより発行)		ア	会員数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	地権者数
地権者、地域住民に土地区画整理事業に対する理解を深めてもらう		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
ゆとりある住宅を確保できる		名称	
		単位	
		ア	協議会参加割合
		イ	研修・視察参加割合
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	117	139	134	200	
		事業費計(A)	千円	117	139	134	200	
活動指標	ア	回	2	2	2	3		
	イ	回	1	1	1	1		
	ウ	回	2	2	1	2		
対象指標	ア	人	10	14	13	13		
	イ	人	200	200	200	200		
	ウ							
成果指標	ア	%	60	70	92	70		
	イ	%	50	60	38	70		
	ウ							
上位成果指標	ア	%	41	40.4	69.8	43		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
隼人駅東地区の新しいまちづくりのため互いに協議し、誰もが住みたくなるようなまちづくりを進めることを目的として、平成15年に発足。協議会への支援事業は平成18年より開始。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
本格的な事業実施に向け、地権者、地域住民への活動状況が周知され、様々な意見が聞かれるようになった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
事業対象者から、今後の具体的な計画について情報開示の要望や、早期着手を望む声が多い。	

事務事業名	隼人駅東地区まちづくり協議会支援事業	所属部	建設部	所属課	区画整理課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? (注1: 計画的な街路が形成されず虫食い状態に宅地化が進む様子)																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 庁内に類似事業はないため。																							
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		この地区の生活基盤の推進を図り、住環境水準を高めて魅力的な市街地整備をしていく。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 研修会や説明会を近隣で開催し、より多くの参加者を獲得するとともに事業に対する理解を深めてもらう。																									

No.	760-050	事務事業名	隼人駅東地区土地区画整理事業				所属部	建設部
							所属課	区画整理課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	三嶋 辰雄
	施策名	0 1	生活基盤の充実				所属G(係)	業務第3G
	基本事業名	0 2	住宅環境の整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 8	0 5	0 2	118020	隼人駅東土地区画整理事業	特になし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 隼人駅東地区は、ミニ開発や共同住宅の建築が行われ、有効な土地利用が出来なくなっているため、周辺の商業、業務機能の強化のため土地区画整理事業により都市基盤施設の整備を行い、人でのぎわう都市空間を形成する。	事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 18 年度 ~ H 34 年度)
---	--

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 実施計画、事業計画作成	⇒ ⇒ ⇒ ⇒	名称 ア 換地設計面積 イ ウ	単位 m ²
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 換地設計作成、実施設計		名称 ア 区画整理対象区域の面積 イ ウ	単位 m ²
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 隼人駅東地区内の区画整理対象区域		名称 ア 良好な宅地として整備された面積 - 整備済み面積(累計) / 区画整理対象区域の面積 イ ウ	単位 %
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 良好な宅地として整備される		名称 ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合 イ ウ	単位 %
結果(どんな結果に結び付けるのか) ゆとりある住宅を確保できる			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円	17,000	18,900	6,350	6,600		
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	16,200	0			
		地方債	千円	60,100	0	0			
		その他	千円	28,387	11,324	23,969	117,437		
		一般財源	千円	105,487	46,424	30,319	124,037		
	事業費計(A)	千円							
活動指標	ア	m ²	0	0	0	0			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	m ²	231,000	231,000	231,000	130,000			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	0	0	0	0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	41	40.4	42	43			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 住民より道路、公園、水路等の整備を望む声が多数あり、平成10年度にアンケート調査を行い、区画整理事業を導入し、一体的に整備することになった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 公共施設が未整備にもかかわらず、ここ最近急激に無秩序な開発が行われており計画的な街路が形成されず虫食い状に宅地化が進んでいる。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 事業の早期着手を望む意見が多いが、一部慎重な住民もいる。

事務事業名	隼人駅東地区土地区画整理事業	所属部	建設部	所属課	区画整理課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																								
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																								
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																								
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																								
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																								
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																								
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																								
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																								
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		事業を効率的に進め、霧島市の交通業務の中心として位置付けし、駅を中心とした交通体系の機能強化を図っていく。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																							
< 改革改善案 >			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										

事務事業名	浜之市土地区画整理事業	所属部	建設部	所属課	区画整理課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】 ↷	結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↷	妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↷	適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	向上余地がある【理由】 ↷	向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】 ↷	影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	統廃合できる ↷	連携できる ↷	統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】 ↷	公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性	適切	見直し余地あり	この地区の生活基盤の推進を図り、住環境水準を高めて魅力的な市街地整備をしていく。																						
有効性	適切	見直し余地あり																							
効率性	適切	見直し余地あり																							
公平性	適切	見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
廃止 休止 <input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減		維持	増加																				
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
目的再設定 <input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																							
事業統廃合・ <input type="checkbox"/> 携	事業のやり方改善(公平性改善)																								
<改革改善案>																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	760-070	事務事業名	麓第一土地区画整理事業	所属部	建設部
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり	所属課	区画整理課
	施策名	0 1	生活基盤の充実	課長名	三嶋 辰雄
	基本事業名	0 2	住宅環境の整備	所属G(係)	業務第2G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	0 8	0 5	0 2	118015	土地区画整理費		

<p>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>麓第一地区を対象に空港前の住宅地として、健全な市街地(42.5ヘクタール)の形成を図る土地区画整理事業。事業期間は平成5年から平成25年度で、排水が確保されかつ地権者の了承が得られた区域から整備を行ってきている。現在は、受益者から減歩として提供された保留地(宅地)の販売も行っている。保留地の全体面積は、29,630㎡ 20年度末の造成面積は、16,316.37㎡で全体面積の55.07% 20年度末の販売面積は、11,277.65㎡で造成面積の69.12%全体面積の38.06% 販売方法は、空港及び周辺の企業に勤める従業員の方への営業活動・霧島市広報誌への掲載・インターネットによるホームページでの紹介・鹿児島県宅地建物取引業協会の媒介などを行っている。 空港に近く、幼稚園、小・中学校、病院、駐在所、高速インターなどの公共施設の整った宅地としてPR。1区画が標準で85坪(570万円程度)</p>		<p>事業期間</p> <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H 5 年度 ~ H 25 年度)
---	--	---

1 現状把握の部(DO)

<p>(1) 事務事業の目的と目標</p> <p>手段(主な活動)</p> <p>20年度実績(20年度に行った主な活動) 保留地の造成工事 保留地の販売 道路の造成、宅地の整地、建物の移転補償</p> <p>21年度計画(21年度に計画している主な活動) 20年度と同様</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 麓第一地区</p> <p><現段階の対象> 麓第一地区の保留地</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 良好な宅地として整備される</p> <p><現段階の意図> 住宅地として販売できる</p> <p>結果(どんな結果に結び付けるのか) ゆとりある住宅を確保できる</p>		<p>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 区画整理済み面積(累計)</td><td>㎡</td></tr> <tr><td>イ 保留地の宅地造成面積</td><td>㎡</td></tr> <tr><td>ウ 保留地の販売面積</td><td>㎡</td></tr> </table> <p>対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 麓第一地区の区画整理対象地区の面積</td><td>㎡</td></tr> <tr><td>イ 麓第一地区の保留地の面積</td><td>㎡</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 区画整理済み面積(累計) / 麓第一地区の区画整理対象地区の面積</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 保留地販売済み面積 / 麓第一地区の保留地の面積</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ (購入者の評価点)</td><td>点</td></tr> </table> <p>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 区画整理済み面積(累計)	㎡	イ 保留地の宅地造成面積	㎡	ウ 保留地の販売面積	㎡	名称	単位	ア 麓第一地区の区画整理対象地区の面積	㎡	イ 麓第一地区の保留地の面積	㎡	ウ		名称	単位	ア 区画整理済み面積(累計) / 麓第一地区の区画整理対象地区の面積	%	イ 保留地販売済み面積 / 麓第一地区の保留地の面積	%	ウ (購入者の評価点)	点	名称	単位	ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																	
ア 区画整理済み面積(累計)	㎡																																	
イ 保留地の宅地造成面積	㎡																																	
ウ 保留地の販売面積	㎡																																	
名称	単位																																	
ア 麓第一地区の区画整理対象地区の面積	㎡																																	
イ 麓第一地区の保留地の面積	㎡																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 区画整理済み面積(累計) / 麓第一地区の区画整理対象地区の面積	%																																	
イ 保留地販売済み面積 / 麓第一地区の保留地の面積	%																																	
ウ (購入者の評価点)	点																																	
名称	単位																																	
ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%																																	
イ																																		
ウ																																		

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	90,788	55,000	55,000	55,000		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	57,100	132,700	132,700	132,700		
		その他	千円	6,362	32,342	41,847	15,000		
		一般財源	千円	165,300	17,292	22,273	67,187		
		事業費計(A)	千円	319,550	237,334	251,820	269,887		
活動指標	ア	㎡	302,375	313,420	323,955	335,750			
	イ	㎡	14,848	1,468	0	757			
	ウ	㎡	7,966	1,400	1,911	1,000			
対象指標	ア	㎡	424,804	424,804	424,804	424,804			
	イ	㎡	29,630	29,630	29,630	29,630			
	ウ								
成果指標	ア	%	71	74	76	79			
	イ	%	27	32	38	41			
	ウ	点							
上位成果指標	ア	%	41	40.4	42	43			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 事業は、平成5年より着工しているが、平成13年3月から保留地の一部造成地が完成し、宅地として販売することとなった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 保留地販売価格は平成19年8月に変更した。立地条件が良いため土地価格は区域外より若干高めの設定となっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 事業対象者より、保留地価格は民間の販売実績価格と開きが小さくなった。との意見が寄せられていた。	

事務事業名	麓第一土地区画整理事業	所属部	建設部	所属課	区画整理課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつかずか? 意図することが結果に結びついているか?																						
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																						
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																						
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																						
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			保留地の全体面積のうち55%が造成済みであるが、今後の分については消費者のニーズに合う造成計画を推進していく。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 保留地の価格について、個人売買との格差が課題となっている。 販売しやすい価格にすることが解決策となる。																										

No.	540-010	事務事業名	小田西水道管理組合運営支援事業				所属部	農林水産部
							所属課	耕地課
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり				課長名	馬場 義光
	施策名	0 1	生活基盤の充実				所属G(係)	管理グループ
	基本事業名	0 3	安全で良質な水の安定供給				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名		
	一般	0 6	0 1	0 5	84090	農地費	法令根拠 なし	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
上水道の無い現況のなかで、安定的な生活飲用水を供給するために、小田西水道管理組合が管理している施設の維持管理に対する経費の補助である。 補助交付金額:100,000円 給水個数:24世帯 配水管延長:2,025m						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 修理の件数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 施設点検の回数	回
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	小田西水道管理組合員 小田西水道管理組合 維持管理に関する経費	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	飲用水が安定的に供給される。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	安全で良質な水を安定して供給できる。	名称	単位
		ア 組合員数	世帯
		イ 管理経費	円
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 安定的に供給されなかったと感じた人の数(苦情件数 / 供給世帯)	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 断水件数	件
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	100	100	100	100	
	事業費計(A)	千円	100	100	100	100		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	100	100	100	100		
活動指標	ア	件	0	0	0	0		
	イ	回	365	365	366	365		
	ウ							
対象指標	ア	世帯	24	24	24	24		
	イ	円	387,524	493,383	539,372	450,000		
	ウ							
成果指標	ア	%	0	0	0	0		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	件	46	76	51	36		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和60年4月から供用開始になり、施設の老朽化が進み、さらには組合員の高齢化に伴い維持管理が組合員だけでは困難なため、平成16年度から補助金を交付して、施設の維持管理と組合員の労力の軽減を図るために開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
以前にも増し施設の老朽化が進み、施設の維持管理に伴う大規模な修繕については、行政で行っており、現在のところ安定的に飲用水の確保ができています。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
平成14年9月議会(旧隼人町)において、上水道に切り替えるべき提案がなされている。またガーデンシティ計画の中で整備される予定であったが、この計画が中止になり現在に至っている状況である。	

事務事業名	小田西水道管理組合運営支援事業	所属部	農林水産部	所属課	耕地課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 飲料水を安定的に供給することは、安全で良質な水の安定的供給に結びつく。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 飲用水確保のために市が設置した施設を適切に管理するための経費に対し、一部補助を行うことは妥当である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 飲用水を利用している管理組合員で構成している団体であるため、対象については妥当である。また施設の維持管理を行い、安定的な飲用水の供給が必要なことから意図も妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 現状では100%に近い対応が出来ている。しかしながら、上水道への移行により成果を向上させる余地がある。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 維持管理が難しくなり、飲用水の確保が出来なくなる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ 上水道への移行	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 安定した飲用水の供給に必要な維持管理費であるため、現時点ではこれ以上の削減余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 補助金申請を受付審査の上、補助金交付を行うために必要な人件費である。	
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 簡易水道を利用している他地域と同等の水量・水質を確保しているため公平公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在100%に近い維持管理が出来ているが、施設の老朽化の進行に伴い安定した供給が出来なくなることが予想されるため、上水道への移行が必要であると考えられる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 組合員の高齢化に伴い組合員での管理が困難になり、さらには施設の老朽化の進行により補助金だけでは対応が出来なくなる。そのため、上水道整備事業による改善が必要であると思われる。																						
<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
上水道を整備するための関係機関との協議。

No.	750-050	事務事業名	土地利用規制等対策事務				所属部	建設部	
							所属課	都市整備課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川東 千尋	
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	土地対策G	
	基本事業名	0	4	地域にあった土地利用の規制・誘導			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠		
	一般	0	8	0	5	0	1	117020 土地利用規制等対策事業	国土利用計画法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国土利用計画法に基づく土地売買等届出書(都市計画区域内5,000㎡以上、都市計画区域外10,000㎡以上)の受理・県への進達、土地取引規制基礎調査及び県への報告		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 49 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)
---	--	---

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業概要と同様 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 同上 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 国土利用計画法で示す土地 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 国土利用計画法に基づき、土地取引等における弊害、乱開発などを防止する。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 適切な土地利用がなされる。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 届出の面積</td><td>㎡</td></tr> <tr><td>イ 届出書の受理件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 土地取引規制基礎調査(法対象面積)の取引面積</td><td>㎡</td></tr> <tr><td>イ 土地取引規制基礎調査(法対象面積)の取引件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 取引された届出面積</td><td>㎡</td></tr> <tr><td>イ 取引された届出件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 土地利用計画に基づく土地利用がなされていると考える市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 秩序ある開発が行われていると考える市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 届出の面積	㎡	イ 届出書の受理件数	件	ウ		名称	単位	ア 土地取引規制基礎調査(法対象面積)の取引面積	㎡	イ 土地取引規制基礎調査(法対象面積)の取引件数	件	ウ		名称	単位	ア 取引された届出面積	㎡	イ 取引された届出件数	件	ウ		名称	単位	ア 土地利用計画に基づく土地利用がなされていると考える市民の割合	%	イ 秩序ある開発が行われていると考える市民の割合	%	ウ	
名称	単位																																	
ア 届出の面積	㎡																																	
イ 届出書の受理件数	件																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 土地取引規制基礎調査(法対象面積)の取引面積	㎡																																	
イ 土地取引規制基礎調査(法対象面積)の取引件数	件																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 取引された届出面積	㎡																																	
イ 取引された届出件数	件																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 土地利用計画に基づく土地利用がなされていると考える市民の割合	%																																	
イ 秩序ある開発が行われていると考える市民の割合	%																																	
ウ																																		

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	511	501	345	345		
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	5	1	1	1			
	事業費計(A)	千円	516	502	346	346			
活動指標	ア	㎡	1,207,952	3,984,946	3,312,896	2,000,000			
	イ	件	32	57	43	45			
	ウ								
対象指標	ア	㎡	2,532,496	10,396,220	3,711,237	3,000,000			
	イ	件	55	81	64	60			
	ウ								
成果指標	ア	㎡	1,207,952	3,984,946	3,312,896	2,000,000			
	イ	件	32	57	43	45			
	ウ								
上位成果指標	ア	%	31	30.3	47.4	23			
	イ	%	25	21.3	31.8	22			
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 土地の乱開発、投機的取引による地価の高騰の抑制などを目的に、昭和49年に制定され、法律に基づいて事務事業が始まった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成10年9月に制度改正が行われ、事前届出制から原則として事後届出制となった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	

事務事業名	土地利用規制等対策事務	所属部	建設部	所属課	都市整備課																						
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																					
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			国土利用計画法に伴う事務のため、簡素化等は難しい。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																								
< 改革改善案 >			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

事務事業名	妙見防災人道橋補修事業(牧園)	所属部	牧園総合支所	所属課	建設課
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この橋は、旧隼人町・牧園町が観光客誘致と緊急時の避難路を目的とし設置した橋であるが経年劣化により補修が必要となっている。 補修工事で橋が安全な施設になることにより地域住民と観光客の安全が図られ、地域にあった景観が守られる。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	人道橋は霧島市の公共施設であり、その維持管理を行うことにより利用者「観光客・地元住民等」に安全面の確保や温泉を含めてPR等を促進することにより地域温泉街の活性化に繋がる。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	霧島市の公共施設であるため維持管理が必要であり、対象、意図とも妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	人道橋の補修が完了し、周辺環境との調和が図れ景観が守られると観光振興の成果に繋がる可能性が高い。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	廃止若しくは休止した場合は、日常生活や災害時の避難経路としての機能を損なう。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷		
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	人道橋は、妙見地区の避難路と妙見温泉街の観光拠点施設であり、景観を守り安全性を確保するため補修が必要であり、事業費は削減できない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事業を行なうための周辺住民や関係者との協議等の主要な事業は、正職員が行なう必要があり委託はできないため、人件費の削減は見込めない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	人道橋は、観光客誘致と避難路整備を目的として設置したため、受益者負担は求められない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地域住民並びに地元観光協会の要望に基づいての公共施設でもあるので、妙見・安楽温泉地のシンボル橋として、また、避難路として整備補修に全力を尽くす。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

No.	750-070	事務事業名	屋外広告物違反物件措置事務				所属部	建設部		
							所属課	都市整備課		
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川東 千尋		
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	都市計画G		
	基本事業名	0	5	景観の保全と整備			電話番号	45-5111		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠			
	一般	0	8	0	5	0	1	117090	都市計画総務費	屋外広告物法、鹿児島県屋外広告物条例

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

鹿児島県屋外広告物条例に違反した広告物又は掲出物件を、同条例又は屋外広告物法により是正する事務。はり紙、はり札、広告旗、立看板等容易に移動又は取り外すことができる状態である違反物件については、法に基づき定期的に簡易除却を行っている。(国道・県道が主)簡易除却した広告物は、条例で定める事項を公示し、一定期間保管後処分する。又、簡易除却以外に県から権限移譲を受けた措置事務として屋外広告を営む者に対する指導、勧告等や、措置命令、除却命令も行うことができる。

平成13年4月、県から権限移譲を受けた当初は土木課が事務を引き継いでおり、平成15年度から現都市整備課(当時まちづくり推進課)で行っている。

事業期間

単年度のみ

単年度繰返 ↳ (H 13 年度 ~)

期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 外部委託(シルバー人材センター)をし、毎週2回程度撤去作業を実施した。歳入分として県から権限移譲交付金2,078,000円(18年度実績分によるものであり、屋外広告物申請・更新許可件数に対する分も含む。)		ア	違反広告物の簡易除却件数
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 外部委託(シルバー人材センター)をするが、予算の枠が20年度より減った為、撤去作業日数が減る。		イ	問合せ対応件数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 条例違反の屋外広告物		ウ	指導・勧告件数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 条例違反の屋外広告物を指導・勧告することにより条例に基づく適正な場所・物件へ掲出させる(簡易除却分については、公示後、処分する)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) ・歴史的な景観や自然景観が守られる ・地域にあった景観が創られる		ア	条例違反の屋外広告物件数
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	条例に基づく適正な場所・物件への掲出件数及び公示処分件数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	歴史的な景観や自然景観が守られていると考える市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円			1,273	1,227	
		一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	0	1,273	1,227		
活動指標		ア 件	2,651	5,634	20,719	17,000		
		イ 件	30	20	30	30		
		ウ 件	50	35	40	40		
対象指標		ア 件						
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 件	2,701	5,669	20,759	17,040		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	52	51.1	64.4	52		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
県からの権限移譲により、平成13年度から事務をしている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
違法看板があとを断たず対応に苦慮している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
住民から、違法看板の氾濫は良好な景観形成の崩壊、公衆への危害につながるとして撤去要請(苦情)が多い。

事務事業名	屋外広告物違反物件措置事務	所属部	建設部	所属課	都市整備課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 屋外広告物の違反物件を撤去することは、快適で魅力あるまちづくりのための、景観の保全に必要なことである。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 県から権限移譲を受け、屋外広告物法、鹿児島県屋外広告物条例に基づき、違反物件を撤去するものである。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 屋外広告物法、鹿児島県屋外広告物条例に基づき、違反物件を撤去するものであり、適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ すでに平成20年度から外部委託(シルバー人材センター)で週2回、撤去作業を実施しており、充分な取組みをしている。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ この事業を廃止すると、屋外広告物の違反物件が撤去されず市内にあふれ出し、都市景観が保全できない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 県から権限移譲を受け、屋外広告物法、鹿児島県屋外広告物条例に基づき、違反物件を撤去するものであり、他事務事業及び類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費は、委託料(人件費)なので削減余地がない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 平成20年度から外部委託(シルバー人材センター)を行った。(週2回実施)
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 条例に違反した簡易除却の対象(はり紙、はり札、立看板、公告旗)となるものについては、公平に行っているが、許可を受けずに禁止地域等へ設置している野立て広告物等については、把握できないこともあり公平・公正とはいえない部分もある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	屋外広告物法、条例等に違反した広告物はますます多くなってきている。適正な指導と効率的な撤去方法も考えるべきである。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<改革改善案> 事業者(広告物掲出者)に対する公平な指導と、適正な屋外広告物の意識啓発等の検討																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 屋外広告物条例に基づく届出は申請主義であるため、全ての事業者(広告物掲出者)への周知が完全でないことなども、違法看板の掲出があとを断たない一要因ではある。 今後、事業者(広告物掲出者)に対して公平な指導と、適正な屋外広告物の意識啓発等を検討する必要がある。																										

政策体系	No.	750-080	事務事業名	街なみ環境整備事業(高千穂地区)	所属部	牧園総合支所	
	政策名	01	快速で魅力あるまちづくり	所属課	建設課	課長名	久永 哲士
	施策名	01	生活基盤の充実	所属G(係)	建設G	電話番号	76-1111
	基本事業名	05	景観の保全と整備	法令根拠	特になし		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法人
	一般	08	05	01	117025	街なみ環境整備事業	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
鹿児島県の「霧島国際芸術の森」基本構想に基づく高千穂地区の国道223号線道路拡幅改良事業の着手をきっかけに、地域の特性を活かした住環境等の整備を行なう目的から平成8年に国の事業(整備方針)承認を得た。翌平成9年に「街なみ環境整備事業計画」を策定、国庫補助事業や地方債を活用し、国道223号の整備(県事業)の進捗状況に合わせて、平成10年度から平成16年度までに年次計画に基づき街路灯(153基)を整備してきたが、平成17年度、平成18年度は予算措置ができず先送りとなった。平成18年度に、県の再評価委員会より「継続受当」の結果を受けた。平成20年度には、平成9年度に策定された事業計画から11年が経過し、社会情勢の変化等に対応していくために計画書の見直しを行い、平成21年度から整備計画書に基づき街なみ環境整備を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H 9 年度 ~ H 25 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	平成9年度に策定した当初整備計画の見直しを行った。	ア 街路灯整備	基
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	ポケットパーク整備及び街路灯整備	イ 公園整備	箇所
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・高千穂地区街なみ環境整備促進区域 ・地域住民や観光客	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・地域住民や観光客の安全性と併せて観光地としての景観を確保する。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	・歴史的な景観や自然景観が守られる。 ・地域にあった景観が創られる。	名称	単位
		ア 整備促進区域面積	ha
		イ 地域住民及び観光客	人
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 設置された街路灯	基
		イ 整備された公園	箇所
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 歴史的な景観や自然景観が守られていると考える市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円		1,294	1,186
		国庫支出金	千円			
		都道府県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		2,906	3,864
	事業費計(A)	千円	0	0	4,200	5,050
活動指標	ア 基		0	0	0	6
	イ 箇所		0	0	0	1
	ウ					
対象指標	ア ha		38.3	38.3	38.3	38.3
	イ 人		554,800	526,867	527,800	520,000
	ウ					
成果指標	ア 基		0	0	0	6
	イ 箇所		0	0	0	1
	ウ					
上位成果指標	ア %		52	51.1	64.4	52
	イ					
	ウ					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
鹿児島県の「霧島国際芸術の森」基本構想に基づく高千穂地区の国道223号線道路拡幅改良事業の着手をきっかけに、地域の特性を活かした住環境等の整備を行なう目的から平成8年に国の事業(整備方針)承認を受け、翌平成9年に事業計画を策定し、平成10年から事業を開始している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
国道223号の拡張整備と平行して街路灯の整備したが、その他の関連整備については進んでいない。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
地元の団体等から街路灯整備について強く要望されている。	

事務事業名	街なみ環境整備事業(高千穂地区)	所属部	牧園総合支所	所属課	建設課
-------	------------------	-----	--------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 街なみ整備を進めることが地域の安全性や観光地としての景観整備に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 本事業は、地域住民や観光客の安全性の確保につながるため公共関与が妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 地域の安全性と観光地にふさわしい街なみ整備が必要であるので対象・意図も妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 平成20年度に行った整備計画内容に基づき、事業を実施することにより、成果の向上に期待が持てる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 観光地として好感の持てる街なみ整備が進められてきたが、整備半ばで廃止すると良好な景観形成や安全性の確保に支障をきたす恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 限定された地域の計画であり、類似の計画はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 整備の仕様を検討することにより、コスト縮減を図る。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 業務の分担を行うことにより、より効率的な業務遂行を行っており削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 本事業は、多数の観光客が訪れる霧島温泉街の高千穂地区の環境を整備するものであり、受益者負担は求められない。なお、施設の整備は市で行い、維持管理は地元で行う。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国庫補助事業等で霧島温泉街が整備され、観光地にふさわしい街並みが形成できた。一方、未整備の場所については計画を見直し、国庫補助事業等で整備を図る。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 整備の仕様を検討することにより、コスト縮減を図る。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 整備計画を見直し、事業規模の縮小を行った。引続き国庫補助事業を活用し事業を進めたい。																							

No.	750-110	事務事業名	霧島市市民サービスセンター運営支援事業				所属部	建設部		
							所属課	都市整備課		
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川東 千尋		
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	都市計画G		
	基本事業名	0	6	中心市街地の活性化			電話番号	45-5111		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠			
	一般	0	8	0	5	0	1	117015	中心市街地活性化事業	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 霧島市市民サービスセンターを運営するため、霧島市しみん学習支援公社へ運営補助を行い、中心市街地における施設整備と買い物客の回遊性の向上を図る。	事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)
---	--

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様		名称 ア 会議室利用件数 単位 件	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 20年度と同様	⇒	イ ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民 中心市街地(国分)	⇒	対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 市民 単位 人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 中心市街地を利用してもらう	⇒	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 会議利用者数 イ コアよか利用者数 ウ 単位 人 人	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 活性化する(賑わう)	⇒	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 中心市街地が活性化していると考える市民の割合 単位 %	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		27,642	36,261	40,423		
	事業費計(A)	千円	0	27,642	36,261	40,423			
活動指標	ア	件		621	1,352	1,590			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人		127,773	128,128	128,383			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人		8,668	16,776	19,100			
	イ	人		3,439	13,203	16,300			
	ウ								
上位成果指標	ア	%		54.9	45.2	43			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
中心市街地(国分地区)が衰退してきたので、もう一度賑わいを取り戻すため、平成11年7月中心市街地活性化計画を策定した。 平成19年駐車場複合ビル(国分パークプラザ)建設に伴い、2階部分に公共・公益スペースを設置し、市民サービスセンターを運営することとなった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
国分市中心市街地活性化計画での事業がおおむね完了してきたので、霧島市の中心市街地活性化計画を策定しなければならない。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
土曜日、日曜日、祝日等及び平日の5時以降に窓口を開放したことで会社勤め等の市民の方々からは「非常に助かります」という言葉を多数聞く一方、開所して約2年になるが、今回初めて知ったと言われる方もいる。	

事務事業名	霧島市市民サービスセンター運営支援事業	所属部	建設部	所属課	都市整備課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ 市役所の出先機関として、パスポート事業、子育て支援、市民講座等を実施し、市民や来街者が利用しやすい環境を提供するものであり、市街地の活性化につながる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ 買物客の回遊性の向上を図り、中心市街地を活性化させるものであり妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 市民が対象であり妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 施設の周知を図り、利用を促進することで利用者数の増加につながる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 市民のニーズに基づく様々な事業の推進に支障が出る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ パスポートの申請・交付事務、休日・時間外に対応できる施設として類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ より多くの市民に会議室を利用してもらうことで、しみん学習支援公社の事業収入を上げることができ、結果として市からしみん学習支援公社への運営補助金を減らすことができる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 臨時職員や最低限人数の職員で運営しているため、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 市民サービスセンターを利用する全ての市民を対象にしており、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民に会議室が利用できることを周知し、より多く利用してもらうことで、中心市街地に人を集め、活性化につながる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 市報やメディアを通じて業務のPRを行う。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	▲	▲	▲
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			▲																		
	低下	▲	▲	▲																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 しみん学習支援公社の自主事業を確立することで、利用者の増を図り、中心市街地の活性化に結び付けることが大事である。行政ではできない、民間的な発想を取り入れ、柔軟な対応をすることで更なる利用者の増と管理運営費の節減を図り、効率的な運営に努める必要がある。

No.	750-140	事務事業名	コミュニティ広場整備事業				所属部	建設部
							所属課	都市整備課
政策体系	政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				課長名	川東 千尋
	施策名	01	生活基盤の充実				所属G(係)	公園G
	基本事業名	07	公園・広場等の整備				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	08	05	04	121012	公園整備事業(臨時)	都市公園法 国分緑の基本計画	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
都市化が進む本市に於いては、健康で潤いのある生活空間となる公園の整備が必要である。特に、地域住民からは、交流・ふれあいの場として身近に利用できる公園の整備が求められている。そうしたなか、都市の緑の保全と創出に関する施策をより計画的に推進できるように、国分地区では平成14年度に『緑の基本計画』を策定している。その中では、都市公園の規模種別を勘案し、面積の大きい公園から身近に利用できる小規模な公園まで、均衡の取れた配置計画を行っている。この事業は、地区住民が日常的に利用出来る小規模な街区公園の整備を計画的に行うものである。平成7年度から平成16年度までに9箇所のコミュニティ広場を整備しており、平成20年度から新たに2箇所のコミュニティ広場を整備するものである。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 7 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 年度 ~ H 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 上井地区コミュニティ広場の事業用地取得・実施設計・第1期工事 広瀬地区コミュニティ広場の公園整備箇所の検討 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 上井地区コミュニティ広場の第2期工事 広瀬地区コミュニティ広場の事業用地取得		名称 ア 整備公園面積 ヲ ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民 公園		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 人口 イ 整備公園面積 ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 日常のコミュニケーションや休息、スポーツレクリエーション、ふれあいの場、災害時の避難地として利用してもらう 公園面積が増える		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 国分都市公園利用者数(申請分) イ 都市公園面積 ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) ゆとりとやすらぐ場が確保される		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 身近な地域で公園や広場が整備されていると考える市民の割合 イ 市民一人当たり公園面積 ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円			129,500	121,200	
		その他	千円			6,872	6,500	
		一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	0	136,372	127,700		
活動指標		ア	m	0	0	10,083	10,083	
対象指標		ア	人	127,259	127,941	127,736	127,811	
		イ	m	0	0	10,083	10,083	
		ウ						
成果指標		ア	人	115,647	115,224	117,880	119,000	
		イ	m	1,017,141	1,045,966	1,045,966	1,056,049	
		ウ						
上位成果指標		ア	%	48	53.1	57.9	50	
		イ	m	9.3	9.3	9.5	9.6	
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
公園整備率としての都市公園1人当りの面積は、8.14m ² (平成14年度) 9.25m ² (平成18年度)であり、国が示す標準面積10m ² を整備目標としている。その整備に於いては、住民ニーズの高い『身近に利用できる公園』を優先的に行う必要がある。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
『緑の基本計画』を策定している地域に於いては、計画的かつ効率的に整備を進める必要がある。しかし、それは、市全域ではなく一部地域であるため、今後、『緑の基本計画』の進捗状況を検証すると共に、市全域における緑の保全と推進に関する総合的な計画を策定する必要がある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
『緑の基本計画』に、コミュニティ広場(街区公園)の整備が計画されている地域及び議会から、早期着手に向けての地区要望や意見が寄せられている。	

事務事業名	コミュニティ広場整備事業	所属部	建設部	所属課	都市整備課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																						
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																						
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																						
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																						
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			事業費の削減(施設のレベルを落としても住民が納得するものを選別する)や効率の良い事業の実施を考える必要がある。 そして、本事業だけではなく市全体の無駄の無い公園整備計画を立てる必要がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可				(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 新たな計画(緑の基本計画等)を作成する際には、他の公園事業を行っている課(耕地課等)にも参加してもらい各課が共通認識をもつことが必要である。																										